

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について（令和５年度分）

Ⅰ．目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動等についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

Ⅱ．対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことです。

Ⅳ．交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算定された推奨事業メニュー分、住民税非課税世帯Ⅰ世帯あたり３万円を基礎として算定された低所得世帯支援枠分のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計額となっています。

5. 本町の交付限度額（令和5年度分）

151,770千円	（内訳）交付限度額①（国庫補助算定分）	316千円
	交付限度額②（推奨事業メニュー分）	66,564千円
	交付限度額③（低所得世帯支援枠分）	84,890千円

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧【事業実施による効果】

No	事業名	事業の概要（計画）	事業費 （円）	期間	実績	事業実施による成果・効果	担当課
1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰が、特に大きな経済的負担となる低所得世帯のうち、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	78,360,000	R5.6.14～ R5.11.30	【給付金】 2,612世帯×30,000円=78,360,000円 合計：78,360,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、大きな経済的負担となっている世帯に対し速やかに支援を行うことができた。	福祉課
2	電気・ガス・食料品等価格高騰重点給付金（事務費）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰が、特に大きな経済的負担となる低所得世帯のうち、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	5,553,000	R5.6.14～ R5.11.30	【事務費】 ・会計年度任用職員人件費 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費 ・システム改修 合計：5,553,000円	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける中、大きな経済的負担となっている世帯に対し速やかに支援を行うことができた。	福祉課
3	かんまきパワーアップクーポン券（第4弾）発行事業（令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分のうち重点支援分）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、経済的な影響を受ける町民及び事業者等の経済活動を支援するため、町内店舗で使用できるクーポン券（町民一人当たり3千円）を発行する。	71,138,189	R5.6.14～ R6.3.29	・発行額 64,299,000円 ・取扱店数 136店 ・換金率 97.5%	換金率は97.5%（62,718,000円）となり、地域内における消費が促進されたことで、参加店舗の売上アップ、新規顧客獲得といった効果があったと考えます。	企画財政課
4	かんまきパワーアップクーポン券（第4弾）発行事業（令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当分のうち通常分）	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、経済的な影響を受ける町民及び事業者等の経済活動を支援するため、町内店舗で使用できるクーポン券（町民一人当たり3千円）を発行する。	316,000	R5.6.14～ R6.3.29	・発行額 64,299,000円 ・取扱店数 136店 ・換金率 97.5%	換金率は97.5%（62,718,000円）となり、地域内における消費が促進されたことで、参加店舗の売上アップ、新規顧客獲得といった効果があったと考えます。	企画財政課
合計			155,367,189				